

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																				
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校		平成6年3月30日		紅林克弘		〒420-0821 静岡県静岡市葵区袖木103-1 (電話) 054-264-6455																				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																				
学校法人名古屋大原学園		昭和57年9月28日		村松紳年		〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-20-8 (電話) 052-582-7733																				
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																			
商業実務	商業実務専門課程	国際ビジネス科				平成25年文部科学省告示第三号	—																			
学科の目的 観光業界や国際取引を含むビジネス分野の就職を目指し、必要な業務知識の習得と観光業界で高く評価されている、国内・総合旅行業務取扱管理者をはじめとする、幅広い観光・ビジネス系の資格取得を目的とする。																										
認定年月日 平成28年 2月 19日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																			
2年	昼間	1920時間	1072時間	220時間	628時間	0時間	0時間																			
生徒総定員																										
80人		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																
80人		8人		0人		5人		3人		8人																
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験等の結果により、優・良・可・不可の成績評価を行う。																			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月16日 ■冬季:12月1日～1月8日 ■学年末:3月31日				卒業・進級条件		卒業(進級)審査会において出席状況・履修科目評価・資格取得状況・学納金納付状況等を総合的に勘案して決定する。																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 累積欠席日数の状況により、担任、管理職、校長と面談を行い、学修状況に合わせた指導を行っている。				課外活動		■課外活動の種類 レクリエーションツアー・留学生交流会・インバウンドツアー・スポーツフェスティバル参加 ■サークル活動: 有																			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 旅行業・運輸業・サービス業・小売業・冠婚葬祭業等 ■就職指導内容 担任と就職専任者のWサポート、1年次9月から3月までの就職ガイダンス5回、企業招聘の業界ガイダンス1回、筆記対策模擬テスト2回、集団面接、グループディスカッション対策勉強会などを実施 ■卒業生数: 6人 ■就職希望者数: 5人 ■就職者数: 5人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 83% ■その他 ・進学者数: 0人 ・〇〇〇〇〇				主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>②</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>②</td> <td>6人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>世界遺産検定3級</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	②	6人	4人	総合旅行業務取扱管理者	②	6人	2人	世界遺産検定3級	③	6人	4人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
国内旅行業務取扱管理者	②	6人	4人																							
総合旅行業務取扱管理者	②	6人	2人																							
世界遺産検定3級	③	6人	4人																							
※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																										
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成28年4月1日時点において、在学者10名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者10名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 進路変更希望者には本人と保護者、担任、部長(又は校長)を交えて面談を行い、本人の進路希望の聞き取りや保護者の方針、さらに本人の適性等について話し合う場を設ける。経済的理由による退学希望者は学生支援機構や提携ローンの紹介等の学生支援を行っている。就職を希望する場合には就職サポート部に依頼して希望分野の企業への紹介も行っている。				中退率 0%																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 資格又は経歴によって認定する特別奨学生制度により授業料の全額又は一部免除となります。兄弟姉妹等特別奨学生制度により授業料の一部となります。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日本及び各国の観光産業の成長に伴い、今後、日本国内及び海外への旅行者増加と訪日外国人旅行者の増加が見込まれるため、旅行・観光業界を中心に諸外国の知識や旅行観光知識を身に付け、発揮できる有用な人材が求められている。旅行観光業務に従事する上で必須とされる旅行・観光関連分野の専門技術とそれを裏付ける専門的な知識を習得させると共に、企業等と連携した実習を通して実践力を身に付けた有用な人材を育成していきたい。また、教育課程の編成にあたっては、企業等との連携が欠かせない。業界の動向を踏まえ、企業等からの要望・意見を取り入れながら、なお一層充実した教育課程とし、教育の質の向上・維持に努めていきたい。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は学園の組織上、各学校の附属機関として位置づけられ、学校教職員(校長含む)のほか、専攻分野の企業等の役職員で構成されている。年2回実施の教育課程編成委員会では、学科の新設・廃止、現行授業科目の見直しや授業方法の改善などの議論を行い、委員会からの提案をもとにカリキュラムの改善等を検討し、学校として決定していくこととする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年9月30日現在

名前	所属	任期	種別
大江尚登	静岡商工会議所 産業振興部 部長	平成28年7月1日～平成30年6月30日(2年)	③
正田恵造	静鉄観光サービス株式会社 取締役総務部 部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	①
紅林克弘	学校法人名古屋大原学園大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校 校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
竹下和成	学校法人名古屋大原学園大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校 教務	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会規程第5条に従い、年2回の開催とする。開催にあたっては、委員長が招集し、書面により各委員に通知することとしている。

(開催日時)

- 第1回平成26年7月25日(金) 16:00～17:30
- 第2回平成26年8月29日(金) 15:00～16:30
- 第3回平成27年6月23日(火) 17:00～18:30
- 第4回平成27年12月8日(火) 17:00～18:30
- 第5回平成28年10月4日(火) 16:00～17:30
- 第6回平成29年2月21日(火) 16:00～17:30
- 第7回平成29年6月28日(水) 16:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

平成29年度は教育課程編成委員所属の企業にご協力いただき、短期ではあるがインターンシップの実施を行なうこととした。またインバウンド学習の一環として清水港の客船寄港時の見学を提案いただき、これも年度内に実施予定とした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業が実際に集客し、催行するバスツアーに顧客として又、添乗員補助者として参加することにより、仕事の進め方やトラブル対応、顧客に対する適切なサービスを身を持って学び、学生の準備や行動を直接評価していただくことにより実践力を養うものとする。学園としても企業側と綿密な打ち合わせの下、引き続き、積極的に取り組んでいく方針である。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の添乗業務担当者を講師として、授業内で添乗に関する具体的な講義と実習参加時の諸注意を受け、その上で企業の催行する国内旅行に添乗実習として参加、添乗担当者の指導と評価を受ける。これにより旅行参加者の顧客心理やニーズの把握と添乗業務に携わる上で必要となる知識と技術を学ぶ。学園としても企業側と綿密な打ち合わせの下、引き続き、積極的に取り組んでいく方針である。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
添乗実務Ⅰ	添乗業務を理解し、添乗実習に向けた外部講師による講義を受け、学外の添乗実習に参加する	静鉄観光サービス株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園の『教育研修支援規程』第2条(教職員の義務等)に、「学園の教職員は、所属部署に関わらず、就業規則第39条(教育)の規定により、学園が必要と認める教育又は研修を受けなければならない。」(抜粋)と規定されており、この規定に基づき、教員が担当する分野の実務研修や学生への指導力向上のための研修を毎年継続的に受講させる方針である。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

静岡県内の観光分野の教育に携わる者を対象とした静岡県文化観光部主催のインバウンド関連研修に平成29年3月20日に1日間参加、内容は駿府城周辺の外国人向け観光素材を学習。同時に訪日外国人への接遇について学習。さらに、「添乗実務Ⅰ」として実施する企業と連携した実習に職員も同行し、添乗業務の理解を深め、また指導方法についても学習した。

② 指導力の修得・向上のための研修等

旅行管理者資格の受験指導を行う者を対象としたJTB総合研究所主催の国家資格対策傾向セミナーに平成29年3月4日の1日参加。旅行業に関する法令改正のポイントや国内観光地の最新情報、JRや航空機関の新たなサービスなど最新の知識を習得した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成30年2月に実施予定の静岡県文化・観光部観光局観光政策課主催「県内インバウンド旅行者向け観光地紹介のセミナー」に参加予定

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成30年2月から3月に実施予定の「平成30年度国家試験の傾向と対策、テキスト改訂の概要について」に参加予定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価をベースにした学校関係者評価を行い、この評価結果を広くHPで公表することにより、学校法人の責務として、情報公開を積極的に推し進め、社会に開かれた専門学校を目指すことが社会貢献に寄与する第一歩であるとする。このため、学校関係者評価の実施と結果の公表を行い、今後の学校運営の改善を図っていく方針である。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	① 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ② 学校における職業教育の特色は明確になっているか ③ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ④ 学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ⑤ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	① 目的等に沿った運営方針が策定されているか ② 運営方針に沿った事業計画が策定されているか ③ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ④ 人事、給与に関する規程等は整備されているか ⑤ 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ⑥ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ⑦ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑧ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ⑦授業評価の実施・評価体制はあるか ⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか ⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか ⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ①就職率の向上が図られているか ②資格取得率の向上が図られているか ③退学率の低減が図られているか ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①進路・就職に関する支援体制は整備されているか ②学生相談に関する体制は整備されているか ③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか ⑥学生の生活環境への支援は行われているか ⑦保護者と適切に連携しているか ⑧卒業生への支援体制はあるか ⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか ②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ③防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ①学生募集活動は、適正に行われているか ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ③学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ③財務について会計監査が適切に行われているか ④財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ④自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会からの意見について、学校で詳細に検討した上で、優先順位を定め、その評価結果を順次、教育活動及びその他の学校運営の改善に生かしていく方針である。平成28年度は保護者への教育理念や目標の周知がまだ不十分であった評価を受け、平成29年度より新入生を迎えた直後に保護者ガイダンスを行い、在校生に行う教育理念・目標に関する説明と同等の啓蒙を行い、保護者への浸透を図った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年9月30日現在

名前	所属	任期	種別
森 祐輔	あおい税理士法人 所長	平成29年11月1日～平成31年10月31日(2年)	卒業生
河西 条司	森トラスト・ホテルズ&リゾート株式会社 ホテルラフォーレ修善寺 管理課課長	平成29年11月1日～平成31年10月31日(2年)	企業等委員
佐舗 敬司	株式会社 スギヤマ・コーポレーション 執行役員 人材育成CS推進室 室長	平成29年11月1日～平成31年10月31日(2年)	企業等委員
正田 恵造	静鉄観光サービス株式会社 取締役総務部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
首藤 祐希	有限会社首藤商会 マネージング・ディレクター	平成29年11月1日～平成31年10月31日(2年)	地域住民代表
大橋 涼太	医療法人社団 静産会 理事長	平成29年11月1日～平成31年10月31日(2年)	企業等委員
森田 洋正	ナガハシ印刷株式会社 本部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
谷口 幹也	社会保険労務士法人 浜松共済 特定社会保険労務士	平成28年5月14日～平成30年5月13日(2年)	企業等委員
神保 登美子	公益社団法人 全日本不動産協会静岡県本部 事務局長	平成28年6月8日～平成30年6月7日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()) 6月上旬

URL:http://www.ohara.ac.jp/info/pdf/assessments_itb.pdf

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自己点検評価の結果と総括を学校関係者評価委員会の開催前に郵送し、学校関係者評価委員会議事録も終了後すぐに送付し、学校関係者への情報提供を遅滞なく行なう。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営(教職員の業務分掌・業務能力評価・資質向上等)
(3) 教職員	教育活動(カリキュラム・使用教材・シラバス・授業点検評価等)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学習成果(資格試験合格率・資格試験不合格者対策・進級卒業判定)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学生支援(奨学金等経済的支援・進路活動支援・学校行事・防災訓練)
(6) 学生の生活支援	教育環境(講義室・実習室・実習設備・教育用機器備品等)
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受入れ募集(広報活動・入学案内・募集要項・志願者状況等)
(8) 学校の財務	財務(財務分析比率・財務情報公開等)
(9) 学校評価	法令等の遵守(理事会評議員会・各種規程・個人情報保護・財務情報)
(10) 国際連携の状況	社会貢献・地域貢献
(11) その他	評価実施無し

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:http://www.ohara.ac.jp/info/pdf/shizuoka_itb.pdf

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		(前回)		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			旅行業法	国内旅行業務取扱管理者試験対策授業 旅行業務取扱管理者試験対策	総合 ①② 2②	96		○			○		○		
○			旅行業約款Ⅰ	国内旅行業務取扱管理者試験対策授業 旅行業務取扱管理者試験対策	総合 ①②	64		○			○		○		
○			旅行業約款Ⅱ	国内旅行業務取扱管理者試験対策授業 旅行業務取扱管理者試験対策	総合 2②	64		○			○		○		
○			国内運送・宿泊料金	国内旅行業務取扱管理者試験対策授業 旅行業務取扱管理者試験対策	総合 ①② 2②	96		○			○		○		
○			国内観光地誌	国内旅行業務取扱管理者試験対策授業 旅行業務取扱管理者試験対策	総合 ①②	64		○			○		○		
○			出入国法令	国内旅行業務取扱管理者試験対策授業 旅行業務取扱管理者試験対策	総合 ①②	32		○			○		○		
○			出入国実務	総合旅行業務取扱管理者試験対策	①②	32		○			○		○		
○			国際航空運賃	総合旅行業務取扱管理者試験対策授業	①②	32		○			○		○		
○			海外観光地誌	総合旅行業務取扱管理者試験対策授業	①②	64		○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(卒業要件) 所定の全課程を修了した者について、学期末に行う試験、履修状況等を総合的に勘案し、成績評価の上認める。(履修方法) 講義及び実習	1 学年の学期区分	期
	1 学期の授業期間	週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			海外旅行実務	総合旅行業務取扱管理者試験対策授業	1 ① ②	64		○			○		○		
○			世界遺産	世界遺産3級の受験対策授業	2 ①	64		△			○	○	○		
○			添乗実務Ⅰ	国内日帰りバスツアーの添乗業務を理解し、添乗実習に向けた外部講師による講義を受け、学外の添乗実習に参加する	1 ① ② ③	48		△			○	○	○	○	○
○			添乗実務Ⅱ	国内宿泊ツアーの添乗業務を理解し、添乗実習に向けた外部講師による講義を受け、学外の添乗実習に参加する	2 ① ②	48		△			○	○	○		
○			海外ビジネス	貿易や海外渡航の自由化が進む中、国際法や国際条約と実生活の関係について概要を学び、国際社会の理解と貿易における実務を学ぶ	1 ② ③	144		○			○				○
○			国内旅行企画	国内企画旅行商品の仕組みや、費用算出などを学習し、観光地を選定し、運送宿泊サービス中心の企画書を作成し、1年次には他学科の学生にプレゼンを行う	1 ② ③ 2 ① ②	84		○			○			○	
○			海外旅行企画	主要各国の観光や産業の理解をベースに海外企画旅行商品の仕組みや、費用算出などを学習し、観光地を選定し、運送宿泊サービス中心の企画書を作成する	2 ② ③	48		○			○			○	
○			インバウンド	インバウンドの実情理解と日本の観光資源の確認、更に訪日外国人に対する国内各業界の現状を研究し、留学生との交流イベントや留学生対象のウォーキングツアーを実施する	2 ① ②	64		△	○			○		○	
○			異文化研究	主要各国の政治経済文化風習の違いを理解し、日本と諸外国の国際取引を学び、同時に観光資源である世界遺産について学習、世界遺産検定3級とIBA国別検定の合格を目指す	2 ① ②	64		○	△		○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(卒業要件) 所定の全課程を修了した者について、学期末に行う試験、履修状況等を総合的に勘案し、成績評価の上認める。(履修方法) 講義及び実習	1 学年の学期区分	期
	1 学期の授業期間	週
(留意事項)		
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合		
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			観光英語	観光英語検定3級対策授業	1 ②	32		○			○		○		
○			サービス接遇 I	サービス接遇2級対策授業	1 ①	32		○			○			○	
○			海外セミナー	各国の社会や経済状況の概要を学び、海外渡航の知識的準備を行う	1 ③	32		○			○		○		
○			ビジネス実習	プレキャリアプログラムとして接客マナーの基礎から電話応対、販売接客、商品販売などをロールプレイングで学習する	2 ② ③	384		△		○	○		○		
○			コンピュータ技能 I	ワード又はエクセルの操作習得により報告書などの書類作成能力を養う	1 ①	32		△	○		○		○		
○			コンピュータ技能 I	パワーポイントやムービーメーカーによるプレゼン能力や動画や静止画の加工を習得する	2 ①	32		△	○		○		○		
○			英会話 I	外国人講師による英会話授業	1 ② ③	32				○	○			○	
○			英会話 II	外国人講師による英会話授業	2 ① ②	32				○	○			○	
○			就職 I	一般常識及び自己PRの準備、履歴書、エントリーシート作成の準備を演習で行う	1 ② ③	64		△		○	○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(卒業要件) 所定の全課程を修了した者について、学期末に行う試験、履修状況等を総合的に勘案し、成績評価の上認める。(履修方法) 講義及び実習	1 学年の学期区分	期
	1 学期の授業期間	週
(留意事項)		
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合		
2 企業等との連携については、実施要項の3 (3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 国際ビジネス科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職Ⅱ	就職活動における書類作成、筆記や面接対策の授業を実習を中心に行う	2 ① ②	64		△		○	○			○	
合計						28	科目	1920			単位時間(単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(卒業要件) 所定の全課程を修了した者について、学期末に行う試験、履修状況等を総合的に勘案し、成績評価の上認める。(履修方法) 講義及び実習	1 学年の学期区分	3 期
	1 学期の授業期間	1 1 週
(留意事項)		
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合		
2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。		